

# 新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 22 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

## 目 次

財務書類（財務 4 表 簡略版）	1
財務書類（財務 4 表）とは	2

### 【普通会計】

貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6

### 【連結】

貸借対照表	7
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10

①貸借対照表

資産の部			負債の部		
	21年度	20年度		21年度	20年度
1 公共資産	103,641	103,241	1 固定負債	21,994	22,440
(1)有形固定資産	103,545	103,136	(1)地方債	17,997	18,454
(2)売却可能資産	96	105	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	8,887	8,733	(3)退職手当引当金	3,997	3,986
(1)投資及び出資金	2,507	2,444	(4)その他	0	0
(2)貸付金	62	83	2 流動負債	2,693	2,742
(3)基金等	5,975	5,897	(1)翌年度償還予定地方債	2,527	2,463
(4)長期延滞債権等	458	426	(2)未払金	0	106
(5)回収不能見込額	△ 115	△ 117	(3)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	2,551	1,960	(4)賞与引当金	166	173
(1)現金預金	2,464	1,791	負債合計	24,687	25,182
①歳計現金	1,036	767	純資産の部		
②財政調整基金	1,332	929	公共資産等整備国県補助金等	15,281	15,247
③減債基金	96	95	公共資産等整備一般財源等	80,414	78,719
(2)未収金	87	169	その他一般財源等	△ 5,355	△ 5,275
①地方税・その他	123	210	資産評価差額	52	61
②回収不能見込額	△ 36	△ 41	純資産合計	90,392	88,752
資産合計	115,079	113,934	負債・純資産合計	115,079	113,934

④資金収支計算書

経常的収支	4,408
人件費	△ 2,934
物件費	△ 2,700
社会保障給付	△ 3,238
補助金等	△ 3,039
他会計への事務費等充当財源繰出支	△ 1,839
その他支出	△ 662
地方税	7,966
地方交付税	3,023
国県補助金等	4,720
地方債発行額	904
基金取崩額	286
その他収入	1,921
公共資産整備収支	△ 758
公共資産整備支出	△ 2,429
公共資産整備補助金等支出	△ 56
他会計への建設費等充当財源繰出支	△ 19
国県補助金等	435
地方債発行額	1,170
基金取崩額	45
その他収入	96
投資・財務的収支	△ 3,381
投資及び出資金	0
貸付金	△ 60
基金積立額	△ 535
他会計等への公債費充当財源繰出支	△ 500
地方債償還額	△ 2,484
貸付金回収額	81
地方債発行額	18
その他収入	99
当年度歳計現金増減額	269
期首歳計現金残高	767
期末歳計現金残高	1,036

②行政コスト計算書

経常費用	16,329
人にかかるコスト	2,658
(1)人件費	2,516
(2)退職手当引当金繰入等	△ 24
(3)賞与引当金繰入額	166
物にかかるコスト	4,821
(1)物件費	2,700
(2)維持補修費	57
(3)減価償却費	2,064
移転支的コスト	8,628
(1)社会保障給付費	3,238
(2)補助金等	3,039
(3)他会計への支出額	2,295
(4)他団体への公共資産整備補助金等	56
その他のコスト	222
(1)支払利息等	322
(2)回収不能見込計上額	6
(3)その他行政コスト	△ 106
経常収益	791
使用料・手数料等	791
純経常行政コスト	15,538

③純資産変動計算書

期首純資産残高	88,752
純経常行政コスト	△ 15,538
財源調達	17,471
地方税	8,000
地方交付税	3,023
補助金	5,155
その他	1,293
資産評価替変動額	△ 9
臨時損益	△ 284
期末純資産残高	90,392

※作成にあたっては、総務省方式改定モデルを採用しています。また、各数値については、合計を一致させるため端数処理を行っています。

## ◆財務書類（財務4表）とは

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、新地方公会計制度においては、以下の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、昨年度（平成20年度決算）から財務書類（財務4表）を作成・公表しています。

### ①貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産	【純資産】
回収する資産	過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

### ③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

### ④資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

# 貸借対照表（普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>17,997,363</u>	
①生活インフラ・国土保全	49,726,170	(2) 長期未払金	
②教育	42,404,417	①物件の購入等 0	
③福祉	1,208,042	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	825,858	③その他 0	
⑤産業振興	3,119,171	長期未払金計 0	
⑥消防	410,127	(3) 退職手当引当金 <u>3,996,798</u>	
⑦総務	5,851,208	(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計	103,544,993	固定負債合計 <u>21,994,161</u>	
(2) 売却可能資産	96,298	2 流動負債	
公共資産合計	103,641,291	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>2,527,235</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金	2,506,721	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金 <u>165,542</u>	
投資及び出資金計	2,506,721	流動負債合計 <u>2,692,777</u>	
(2) 貸付金	61,991	負債合計 <u>24,686,938</u>	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>15,281,123</u>	
②その他特定目的基金	869,853	2 公共資産等整備一般財源等 <u>80,413,651</u>	
③土地開発基金	927,213	3 その他一般財源等 <u>△ 5,355,005</u>	
④その他定額運用基金	4,000	4 資産評価差額 <u>52,639</u>	
⑤退職手当組合積立基金等計	5,975,253	純資産合計 <u>90,392,408</u>	
(4) 長期延滞債権	458,340	負債・純資産合計 <u>115,079,346</u>	
(5) 回収不能見込額	△ 115,367		
投資等合計	8,886,938		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,331,691		
②減債基金	95,628		
③歳計現金	1,036,245		
現金預金計	2,463,564		
(2) 未収金			
①地方税	110,947		
②その他	12,459		
③回収不能見込額	△ 35,853		
未収金計	87,553		
流動資産合計	2,551,117		
資 産 合 計	115,079,346		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,234,145 千円
	②教育	441,969 千円
	③福祉	87,556 千円
	④環境衛生	93,550 千円
	⑤産業振興	13,342 千円
	⑥消防	4,667 千円
	⑦総務	14,204 千円
	計	1,889,433 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	228,592 千円
	②地方債	273,049 千円
	③一般財源等	1,387,792 千円
	計	1,889,433 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	2,166,988 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,873,504千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,993,415 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,524,598 千円	20,524,598 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	5,953,955 千円		5,953,955 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	514,862 千円		514,862 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,432,516 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,471,375 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,424,316 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,536,825 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,439,101 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は49,845,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,761,062千円です。

## 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,516,331	15.4%	200,226	558,368	503,223	177,471	65,628	13,592	803,296	194,527			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 23,627	-0.1%	△ 1,890	△ 5,245	△ 4,725	△ 1,678	△ 614	△ 118	△ 7,538	△ 1,819			
(3)賞与引当金繰入額	165,542	1.0%	13,243	36,750	33,108	11,753	4,304	828	52,809	12,747			0
小計	2,658,246	16.3%	211,579	589,873	531,606	187,546	69,318	14,302	848,567	205,455			0
2 (1)物件費	2,700,109	16.5%	148,697	819,495	185,708	766,820	121,918	19,704	628,721	9,046			0
(2)維持補修費	56,841	0.3%	34,980	13,619	441	0	2,962	63	4,776	0			
(3)減価償却費	2,063,461	12.6%	1,204,560	542,464	29,444	71,300	83,981	21,552	110,160	0			
小計	4,820,411	29.5%	1,388,237	1,375,578	215,593	838,120	208,861	41,319	743,657	9,046	0		0
3 (1)社会保障給付	3,237,610	19.8%		45,976	3,191,634	0							
(2)補助金等	3,038,918	18.6%	17,113	160,583	276,983	647,844	43,869	606,505	1,281,484	4,537			0
(3)他会計等への支出額	2,295,256	14.1%	700,000	0	1,572,920	19,067	0	3,269	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	56,268	0.3%	11,885	31,751	7,752	0	0	0	4,880	0			0
小計	8,628,052	52.8%	728,998	238,310	5,049,289	666,911	43,869	609,774	1,286,364	4,537			0
4 (1)支払利息	321,901	2.0%									321,901		
(2)回収不能見込計上額	6,718	0.0%										6,718	
(3)その他行政コスト	△ 106,357	-0.7%	△ 106,357	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	222,262	1.4%	△ 106,357	0	0	0	0	0	0	0	321,901	6,718	0
経常行政コスト a	16,328,971		2,222,457	2,203,761	5,796,488	1,692,577	322,048	665,395	2,878,588	219,038	321,901	6,718	0
(構成比率)			13.6%	13.5%	35.5%	10.4%	2.0%	4.1%	17.6%	1.3%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	334,480		12,627	19,652	41,325	179,844	3,772	0	45,088	0	0		0	32,172
2 分担金・負担金・寄附金 c	456,188		90,000	56,820	255,578	0	1,041	0	52,541	0	0		0	208
経常収益合計 (b + c) d	790,668		102,627	76,472	296,903	179,844	4,813	0	97,629	0	0		0	32,380
d/a	4.8%		4.6%	3.5%	5.1%	10.6%	1.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,538,303		2,119,830	2,127,289	5,499,585	1,512,733	317,235	665,395	2,780,959	219,038	321,901	6,718	0	△ 32,380

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,751,634	15,246,756	78,719,178	△ 5,275,456	61,156
純経常行政コスト	△ 15,538,303			△ 15,538,303	
一般財源					
地方税	7,999,812			7,999,812	
地方交付税	3,023,024			3,023,024	
その他行政コスト充当財源	1,293,183			1,293,183	
補助金等受入	5,155,311	431,783		4,723,528	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 283,736			△ 283,736	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			826,340	△ 826,340	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			641,044	△ 641,044	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 362,530	362,530	0
減価償却による財源増		△ 397,416	△ 1,666,045	2,063,461	0
地方債償還に伴う財源振替			1,919,548	△ 1,919,548	
資産評価替えによる変動額	△ 8,517				△ 8,517
無償受贈資産受入	0				0
その他			336,116	△ 336,116	
期末純資産残高	90,392,408	15,281,123	80,413,651	△ 5,355,005	52,639

# 資金収支計算書(普通会計)

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,933,794
物件費	2,700,109
社会保障給付	3,237,610
補助金等	3,038,918
支払利息	321,901
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,839,186
その他支出	340,577
支出合計	14,412,095
地方税	7,965,874
地方交付税	3,023,024
国県補助金等	4,720,196
使用料・手数料	329,918
分担金・負担金・寄附金	358,089
諸収入	205,835
地方債発行額	903,600
基金取崩額	286,274
その他収入	1,027,424
収入合計	18,820,234
経常的収支額	4,408,139

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,428,723
公共資産整備補助金等支出	56,268
他会計等への建設費充当財源繰出支	19,223
支出合計	2,504,214
国県補助金等	435,115
地方債発行額	1,170,369
基金取崩額	44,885
その他収入	96,524
収入合計	1,746,893
公共資産整備収支額	△ 757,321

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,300
基金積立額	535,367
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	499,824
地方債償還額	2,483,663
長期未払金支払支	0
支出合計	3,579,154
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,700
基金取崩額	1,000
地方債発行額	17,600
公共資産等売却収入	1,433
その他収入	97,087
収入合計	197,820
投資・財務的収支額	△ 3,381,334

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	269,484
期首歳計現金残高	766,761
期末歳計現金残高	1,036,245

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金除く)	20,764,948
地方債発行額	△ 2,091,569
財政調整基金等取崩額	△ 50,000
支出総額	△ 20,495,463
地方債元利償還額	2,805,564
財政調整基金等積立額	453,381
基礎的財政収支	1,386,861

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	74,389,845	①普通会計地方債	17,997,363
②教育	42,404,417	②公営事業地方債	12,943,747
③福祉	1,395,593	地方公共団体計	30,941,110
④環境衛生	12,489,573	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,119,171	①一部事務組合・広域連合地方債	387,332
⑥消防	927,789	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,868,084	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	387,332
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	140,594,472	(4) 引当金	4,553,987
(2) 無形固定資産	1,677,258	(うち退職手当等引当金)	4,505,198
(3) 売却可能資産	96,298	(うちその他の引当金)	48,789
公共資産合計	142,368,028	(5) その他	691
2 投資等		固定負債合計	35,883,120
(1) 投資及び出資金	2,202,711	2 流動負債	
(2) 貸付金	63,697	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,487,117	①地方公共団体	3,681,797
(4) 長期延滞債権	869,829	②関係団体	54,659
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,736,456
(6) 回収不能見込額	△ 283,214	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	131,516
投資等合計	10,340,140	(3) 未払金	21,487
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,088,394	(5) 賞与引当金	212,692
(2) 未収金	377,766	(6) その他	357,194
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,459,345
(4) その他	13,275	負 債 合 計	40,342,465
(5) 回収不能見込額	△ 92,540	純 資 産 合 計	118,752,598
流動資産合計	6,386,895	負債及び純資産合計	159,095,063
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	159,095,063		

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,494,633	12.6%	246,072	558,368	803,369	258,502	171,006	412,711	848,458	196,147			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 291,042	-1.0%	2,369	△ 5,245	16,653	6,322	5	△ 302,167	△ 7,160	△ 1,819			0
(3)賞与引当金繰入額	212,692	0.8%	16,069	36,750	43,989	16,334	5,952	25,383	55,421	12,794			0
小計	3,416,283	12.3%	264,510	589,873	864,011	281,158	176,963	135,927	896,719	207,122			0
2 (1)物件費	4,299,840	15.5%	583,737	714,377	488,125	1,647,311	240,224	59,544	556,972	9,550			0
(2)維持補修費	109,827	0.4%	39,744	13,619	5,584	38,279	6,465	63	6,073	0			0
(3)減価償却費	3,127,641	11.3%	1,673,313	542,464	35,235	624,727	84,116	57,622	110,164	0			0
小計	7,537,308	27.2%	2,296,794	1,270,460	528,944	2,310,317	330,805	117,229	673,209	9,550	0		0
3 (1)社会保障給付	11,614,176	41.9%		45,976	11,568,200	0							0
(2)補助金等	3,799,974	13.7%	27,491	137,232	2,059,868	155,959	43,877	10,065	1,360,945	4,537			0
(3)他会計等への支出額	511,920	1.8%	0	0	499,053	12,867	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,399	0.2%	11,527	29,685	7,307	0	0	0	4,880	0			0
小計	15,979,469	57.6%	39,018	212,893	14,134,428	168,826	43,877	10,065	1,365,825	4,537			0
4 (1)支払利息	773,131	2.8%									773,131		0
(2)回収不能見込計上額	94,895	0.3%										94,895	0
(3)その他行政コスト	△ 50,502	-0.2%	△ 97,957	0	28,481	10,406	7,532	0	1,036	0			0
小計	817,524	2.9%	△ 97,957	0	28,481	10,406	7,532	0	1,036	0	773,131	94,895	0
経常行政コスト a	27,750,584		2,502,365	2,073,226	15,555,864	2,770,707	559,177	263,221	2,936,789	221,209	773,131	94,895	0
(構成比率)			9.0%	7.5%	56.1%	10.0%	2.0%	0.9%	10.6%	0.8%	2.8%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

			生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	361,434		12,627	19,652	41,325	214,961	3,772	0	36,382	0	0		0	32,715
2 分担金・負担金・寄附金	4,043,231		0	56,820	3,868,724	90,430	1,201	0	25,700	0	0		0	356
3 保険料	3,053,831				3,053,831									
4 事業収益	2,261,311		1,129,990	0	3,205	1,083,890	44,226	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	83,944		4,528	0	69,710	5,040	4,666	0	0	0			0	
経常収益合計 b	9,803,751		1,147,145	76,472	7,036,795	1,394,321	53,865	0	62,082	0	0		0	33,071
b/a	35.3%		45.8%	3.7%	45.2%	50.3%	9.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,946,833		1,355,220	1,996,754	8,519,069	1,376,386	505,312	263,221	2,874,707	221,209	773,131	94,895	0	△ 33,071

# 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,009,569					
純経常行政コスト	△ 17,946,833					
一般財源						
地方税	7,999,812					
地方交付税	3,023,024					
その他行政コスト充当財源	1,208,479					
補助金等受入	8,374,241					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 283,839					
公共資産除売却損益	△ 523					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 8,517					
無償受贈資産受入	43,406					
その他	333,779					
期末純資産残高	118,752,598					

# 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,040,231
物件費	4,466,652
社会保障給付	11,590,825
補助金等	3,823,325
支払利息	773,131
他会計への事務費等充当財源繰出支出	488,345
その他支出	450,115
支出合計	25,632,624
地方税	7,965,874
地方交付税	3,023,024
国県補助金等	7,762,604
使用料・手数料	356,872
分担金・負担金・寄附金	4,034,977
保険料	2,986,935
事業収入	2,359,725
諸収入	222,302
地方債発行額	903,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	267,013
その他収入	973,380
収入合計	30,856,306
経常的収支額	5,223,682

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,198,843
公共資産整備補助金等支出	53,399
他会計への建設費充当財源繰出支出	17,600
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	6,682
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,276,524
国県補助金等	611,637
地方債発行額	1,487,214
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,885
その他収入	53,591
収入合計	2,197,327
公共資産整備収支額	△ 1,079,197

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,300
基金積立額	286,623
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	58,244
地方債償還額	5,045,132
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5
支出合計	5,450,304
国県補助金等	0
貸付金回収額	80,700
基金取崩額	105,001
地方債発行額	267,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,433
収益事業純収入	0
その他収入	97,841
収入合計	552,575
投資・財務的収支額	△ 4,897,729

翌年度繰上充用金増減額	83,168
当年度資金増減額	△ 670,076
期首資金残高	6,757,883
経費負担割合変更に伴う差額	587
期末資金残高	6,088,394